

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要			
事業開始年度			
総合計画	大項目	05	住民主体の協働のまちづくり
	中項目	02	ふれあい豊かなまちづくり
	小項目	03	人権問題
事務事業名	03	住宅新築資金等・生業資金貸付金償還事務	
根拠法令・例規等	備前市住宅新築資金等貸付金の償還に関する条例、備前市生業資金の貸付金の償還に関する規則		
問	担当課(室)	まちづくり推進課	
合	職・氏名	人権啓発係長・森 優	
先	電 話	64-1823	
	このシート作成に要した時間	4.0 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	住宅新築資金等・生業資金貸付金の借受人
目 的 (何のために)	住宅新築資金等・生業資金貸付金について収納の向上を図る。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	滞納者と滞納額を減らすとともに、差別意識の解消と人権意識の高揚を図る。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	住宅新築資金等・生業資金貸付金償還事務	平成8年度まで行った貸付金の償還事務	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		31	53	17	
	必要人員(人件費)	千円	0.44人	3,434	0.45人	3,567
	事業費		3,465	3,620	1,984	
	国 県 支 出 計		641	615	622	
	受 益 者 負 担					
	財 源	千円				
繰 入 金 債						
そ の 他 ()						
一 般 財 源			2,824	3,005	1,362	
受 益 者 負 担 比 率	%		-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
貸付金領収済通知書枚数	説明		住宅新築資金等・生業資金貸付金領収済通知書枚数			
結 果 指 標 量	枚		418	362	294	
対 前 年 比	%		-	86.6%	81.2%	
活 動 コ ス ト			3,464,305	3,619,580	1,983,914	
単 位 当 た り コ ス ト	円		8,288	9,999	6,748	

(平成22年度事業)

事業の成果						
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値	
		目標値(A)	72.00%	72.00%	72.00%	72.00%
		実績値(B)	70.80%	70.80%	71.32%	到達目標値
住宅新築資金等貸付金償還率		98.33%	98.33%	99.06%	100%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
住宅新築資金等貸付金の最後の貸付が平成8年度でその償還期限が平成33年度となる。全ての貸付金の契約上の期限が平成33年度で満了することから、その時点で全ての償還が完了していることが究極の目標である。累計償還済額/累計償還計画額						

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	C
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> C
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A~E> C
有効性の評価	目的達成度		
	市民参画度		

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	成果指標の目標値に近づけるよう、滞納者への戸別訪問を増やし、償還意識の向上を図りたい。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
長引く不況による社会情勢の変化や対象者の高齢化に伴い、償還能力の乏しい借受人が増えている。償還能力のある借受人はほぼ計画どおり償還し完納しているが、償還能力の乏しい借受人は、分納での償還がやむをえない状況となっており、今後償還事務を取り巻く状況はさらに厳しくなることが予想されるが、戸別訪問を増やし償還率の向上につなげたい。	評価区分 <A~E>	C

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	本事業の滞納者と他部局での滞納者が同一である場合があることから、他部局と協力、調整しながら償還事務を実施し償還率の向上を図りたい。					